

# 財 務 諸 表

自 令和 3年4月 1日  
至 令和 4年3月31日

公立大学法人 福岡女子大学

# 財務諸表目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費補助金等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1.有形固定資産			
土地		3,191,665	
建物	11,316,781		
減価償却累計額	<u>▲ 1,993,666</u>	9,323,114	
構築物	492,074		
減価償却累計額	<u>▲ 102,591</u>	389,483	
工具器具備品	970,188		
減価償却累計額	<u>▲ 881,907</u>	88,280	
図書		722,160	
美術品		10,400	
建設仮勘定		500	
有形固定資産合計		<u>13,725,605</u>	
2.無形固定資産			
ソフトウェア		65,030	
電話加入権		45	
無形固定資産合計		<u>65,075</u>	
固定資産合計			13,790,680
II 流動資産			
現金及び預金		637,031	
未収学生納付金収入	10,275		
徴収不能引当金	<u>▲ 4,053</u>	6,222	
その他の未収入金	13,763		
徴収不能引当金	<u>▲ 3,245</u>	10,518	
たな卸資産		53	
前払費用		27	
流動資産合計			<u>653,853</u>
資産合計			<u><u>14,444,534</u></u>

貸借対照表  
(令和4年3月31日)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	265,837	
資産見返補助金等	99,728	
資産見返寄附金	17,192	
資産見返物品受贈額	935,281	
建設仮勘定見返寄附金	500	1,318,539
長期リース債務		79,476

固定負債合計 1,398,015

II 流動負債

運営費交付金債務	130,631
寄附金債務	262,397
前受共同研究費	270
前受受託事業費等	1,591
預り科学研究費補助金等	24,405
未払金	84,215
未払費用	8,581
未払消費税等	543
前受金	3,096
預り金	8,487
リース債務	25,395

流動負債合計 549,615

負債合計 1,947,631

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	14,234,596	
資本金合計		14,234,596

II 資本剰余金

資本剰余金	10,445	
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 1,875,798	
資本剰余金合計		▲ 1,865,353

III 利益剰余金

教育研究等改善目的積立金	108,951	
当期末処分利益	18,707	
(うち当期総利益)	(18,707)	
利益剰余金合計		127,659

純資産合計 12,496,902

負債純資産合計 14,444,534

損益計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	311,626		
研究経費	170,109		
教育研究支援経費	178,111		
受託研究費	440		
共同研究費	208		
受託事業費	4,716		
役員人件費	37,714		
教員人件費	909,448		
職員人件費	323,652	1,936,029	
一般管理費		142,922	
財務費用			
支払利息	4,408	4,408	
雑損			
その他の雑損	0	0	
経常費用合計			2,083,360
経常収益			
運営費交付金収益		1,192,619	
授業料収益		539,510	
入学金収益		97,640	
検定料収益		16,603	
受託研究収益		484	
共同研究収益		515	
受託事業等収益		5,414	
補助金等収益		12,350	
寄附金収益		17,362	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	24,767		
資産見返補助金等戻入	30,380		
資産見返寄附金戻入	3,699		
資産見返物品受贈額戻入	37,571	96,419	
財務収益			
受取利息	3		
その他の財務収益	126	129	
雑益			
財産貸付料収益	62,289		
手数料収益	266		
間接経費収入	8,294		
その他の雑益	13,015	83,864	
経常収益合計			2,062,913
経常損失			20,446
臨時損失			
固定資産除却損		1,863	1,863
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		340	
資産見返運営費交付金等戻入		1,082	
資産見返補助金等戻入		0	
資産見返寄附金戻入		368	
資産見返物品受贈額戻入		412	2,203
当期純損失			20,106
前中期目標期間繰越積立金取崩額			32,017
目的積立金取崩額			6,796
当期総利益			18,707

キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 472,960
人件費支出	▲ 1,292,036
その他の業務支出	▲ 121,470
運営費交付金収入	1,239,544
授業料収入	481,837
入学金収入	91,020
検定料収入	16,603
受託研究収入	484
共同研究収入	300
受託事業等収入	1,588
補助金等収入	13,532
寄附金収入	22,893
その他の収入	82,713
預り科学研究費補助金等の純増減額等	6,289
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,338
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 16,326
無形固定資産の取得による支出	▲ 1,859
小計	▲ 18,185
利息及び配当金の受取額	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 18,078
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 27,324
小計	▲ 27,324
利息の支払額	▲ 4,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 31,733
IV 資金増加額	20,526
V 資金期首残高	616,504
VI 資金期末残高	637,031

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

勘定科目	金額
I 当期未処分利益	18,707,453
当期総利益	18,707,453
II 利益処分量	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額	
教育研究等改善目的積立金	<u>18,707,453</u> <u>18,707,453</u> <u><u>18,707,453</u></u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,936,029	
一般管理費	142,922	
財務費用	4,408	
雑損	0	
臨時損失	<u>1,863</u>	2,085,223
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 539,510	
入学料収益	▲ 97,640	
検定料収益	▲ 16,603	
受託研究収益	▲ 484	
共同研究収益	▲ 515	
受託事業等収益	▲ 5,414	
寄附金収益	▲ 17,362	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 24,767	
資産見返寄附金戻入	▲ 3,699	
財務収益	▲ 129	
雑益	▲ 75,570	
臨時利益	<u>▲ 1,790</u>	<u>▲ 783,487</u>
業務費用合計		1,301,736
II 損益外減価償却相当額		253,371
III 引当外賞与増加見積額		▲ 1,286
IV 引当外退職給付増加見積額		45,060
V 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	<u>26,241</u>	<u>26,241</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>1,625,123</u></u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

#### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金、特別交付金のうちの特別経費については、費用進行基準を採用しております。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	5～45年
工具器具備品	2～10年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

##### (3) 退職給付にかかる引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(貯蔵品) 評価基準:低価法 評価方法:最終仕入原価法

#### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に、0.21%としております。

#### 6 リース取引についての会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

#### 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額  
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、77,860千円であります。
- 2 退職給付引当金の見積額  
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、480,001千円であります。

## III 損益計算書関係

該当事項はありません。

## IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 637,031千円  
資金期末残高 637,031千円
- 2 重要な非資金取引の内容  
該当事項はありません。

## V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象  
引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。  
・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額  $\Delta 2,882$ 千円  
・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 964千円

## VI 金融商品に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項  
当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。  
資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。
- 2 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	637,031	637,031	—

(注) 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## Ⅶ 賃貸不動産の時価に関する情報

当法人は、本学敷地内に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,092,442	△ 53,825	2,038,616	2,206,963

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却等による減少 53,825千円

(注3) 当期末の時価は、土地に関しては路線価に基づいて当法人が算定した金額、建物に関しては、令和3年度末の帳簿価額(貸借対照表計上額)であります。

また、賃貸等不動産に関する令和3年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
60,846	112,600 (52,030)	—

(注) 賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、( )に内数で示しております。

## Ⅷ 減損会計関係

該当事項はありません。

## Ⅸ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## X 重要な後発事象

該当事項はありません。

# 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	11,042,931	-	-	11,042,931	1,875,798	253,371	-	-	-	9,167,132	
	計	11,042,931	-	-	11,042,931	1,875,798	253,371	-	-	-	9,167,132	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	287,076	-	13,225	273,850	117,868	21,667	-	-	-	155,981	
	構築物	519,067	1,595	28,588	492,074	102,591	20,940	-	-	-	389,483	
	工具器具備品	1,046,217	14,324	90,353	970,188	881,907	58,395	-	-	-	88,280	
	図書	722,112	4,373	4,325	722,160	-	-	-	-	-	722,160	
	計	2,574,473	20,293	136,492	2,458,273	1,102,367	101,003	-	-	-	1,355,906	
非償却資産	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	-	3,191,665	
	美術品	10,400	0	-	10,400	-	-	-	-	-	10,400	
	建設仮勘定	500	-	-	500	-	-	-	-	-	500	
	計	3,202,565	0	-	3,202,566	-	-	-	-	-	3,202,566	
有形固定資産合計	土地	3,191,665	-	-	3,191,665	-	-	-	-	-	3,191,665	
	建物	11,330,007	-	13,225	11,316,781	1,993,666	275,039	-	-	-	9,323,114	
	構築物	519,067	1,595	28,588	492,074	102,591	20,940	-	-	-	389,483	
	工具器具備品	1,046,217	14,324	90,353	970,188	881,907	58,395	-	-	-	88,280	
	図書	722,112	4,373	4,325	722,160	-	-	-	-	-	722,160	
	美術品	10,400	0	-	10,400	-	-	-	-	-	10,400	
	建設仮勘定	500	-	-	500	-	-	-	-	-	500	
計	16,819,970	20,293	136,492	16,703,770	2,978,165	354,375	-	-	-	13,725,605		
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	153,179	-	7,209	145,970	80,939	19,779	-	-	-	65,030	
	電話加入権	147	-	102	45	-	-	-	-	-	45	
	計	153,327	-	7,312	146,015	80,939	19,779	-	-	-	65,075	

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	623	508	-	1,079	-	53	
計	623	508	-	1,079	-	53	

- (3) 有価証券の明細
- (3)‑1 流動資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。
- (3)‑2 投資その他の資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。
- (4) 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。
- (5) 長期借入金の明細  
該当事項はありません。
- (6) 公立大学法人債の明細  
該当事項はありません。
- (7) 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	7,638	-	-	340	7,298	注)
合計	7,638	-	-	340	7,298	

注) 当期減少額のその他は、未収学生納付金収入の回収によるものです。

- (8) 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。
- (9) 保証債務の明細  
該当事項はありません。

- (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県)出資金	14,234,596	-	-	14,234,596	
	計	14,234,596	-	-	14,234,596	
資本剰余金	無償譲与	10,472	-	27	10,445	固定資産の除却
	寄付金等	0	0	-	0	美術品収蔵品の取得
	計	10,472	0	27	10,445	
	損益外減価償却累計額	▲ 1,622,426	▲ 253,371	-	▲ 1,875,798	
	差引計	▲ 1,611,954	▲ 253,371	27	▲ 1,865,353	

- (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

- (11)‑1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究等改善目的積立金)	85,046	30,701	6,796	108,951	注1) 注2)
前中期目標期間繰越積立金	32,017	-	32,017	-	注2)
計	117,064	30,701	38,814	108,951	

注1) 当期増加額は、令和2年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。

注2) 当期減少額は、教育研究等改善のために充当した38,814千円によるものです。

## (11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				教育研究等改善目的積立金			
	海外留学事業	女性リーダー育成・産学連携事業	入試・広報事業	計	海外留学事業	教育実習・体験学習事業	情報・教育システム等運営費	計
教育経費								
消耗品費	-	358	135	494	-	-	-	-
印刷製本費	-	938	2,509	3,447	-	608	-	608
広告宣伝費	-	4	-	4	-	-	-	-
行事費	-	862	-	862	-	-	-	-
賃借料	-	60	-	60	-	10	-	10
通信運搬費	-	148	305	453	-	-	7	7
旅費交通費	-	171	18	189	-	108	11	119
報酬・委託・手数料	78	4,576	2,640	7,294	75	1,955	3,853	5,884
雑費	-	12	181	194	-	-	-	-
諸会費	-	250	10	260	-	166	-	166
研究経費								
消耗品費	-	100	-	100	-	-	-	-
通信運搬費	-	23	-	23	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	-	230	-	230	-	-	-	-
教育研究支援経費								
報酬・委託・手数料	-	-	321	321	-	-	-	-
一般管理費								
消耗品費	-	-	195	195	-	-	-	-
印刷製本費	-	-	7,843	7,843	-	-	-	-
広告宣伝費	-	-	6,228	6,228	-	-	-	-
車両燃料費	-	-	-	-	-	-	-	-
賃借料	-	-	89	89	-	-	-	-
通信運搬費	-	-	430	430	-	-	-	-
旅費交通費	-	-	114	114	-	-	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	3,176	3,176	-	-	-	-
小計	78	7,737	24,202	32,017	75	2,849	3,872	6,796
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	78	7,737	24,202	32,017	75	2,849	3,872	6,796

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成30年度	29,959	-	-	-	-	-	29,959
令和元年度	25,427	-	-	-	-	-	25,427
令和2年度	28,320	-	-	-	-	-	28,320
令和3年度	-	1,239,544	1,192,619	-	-	1,192,619	46,924
合計	83,707	1,239,544	1,192,619	-	-	1,192,619	130,631

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	1,008,981	1,008,981
費用進行基準によるもの	183,638	183,638
合計	1,192,619	1,192,619

## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

## (13)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
					資産見返 補助金等	資本剰余金	収益		
女性リーダー養成事業費補助金(女性 トップリーダー育成研修事業)	福岡県	直接経費	-	1,630	-	-	1,630	-	1,630
公立大学法人施設整備費等補助金	福岡県	直接経費	-	5,390	-	-	5,390	-	5,390
海外等留学支援制度	独立行政法人日本 学生支援機構	直接経費	-	4,850	-	-	4,850	-	4,850
JEES留学生奨学金	公益財団法人日本 国際教育支援協会	直接経費	-	480	-	-	480	-	480
合計		直接経費	-	12,350	-	-	12,350	-	12,350
		計	-	12,350	-	-	12,350	-	12,350

注) 摘要には当期交付決定額を記載しております。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(34,136)	(3)	(2,668)	(-)	(-)
		34,136	3	2,668	-	-
	非常勤	(910)	(6)	(-)	(-)	(-)
		910	6	-	-	-
	計	(35,046)	(9)	(2,668)	(-)	(-)
		35,046	9	2,668	-	-
教員	常勤	(720,618)	(86)	(115,952)	(10,259)	(3)
		720,618	86	115,952	10,259	3
	非常勤	(62,428)	(51)	(188)	(-)	(-)
		62,428	51	188	-	-
	計	(783,047)	(137)	(116,141)	(10,259)	(3)
		783,047	137	116,141	10,259	3
職員	常勤	(184,248)	(32)	(27,560)	(-)	(-)
		184,248	32	27,560	-	-
	非常勤	(96,595)	(30)	(15,249)	(-)	(-)
		96,595	30	15,249	-	-
	計	(280,843)	(62)	(42,809)	(-)	(-)
		280,843	62	42,809	-	-
合計	常勤	(939,003)	(121)	(146,181)	(10,259)	(3)
		939,003	121	146,181	10,259	3
	非常勤	(159,934)	(87)	(15,437)	(-)	(-)
		159,934	87	15,437	-	-
	計	(1,098,937)	(208)	(161,619)	(10,259)	(3)
		1,098,937	208	161,619	10,259	3

注)

- 1 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡女子大学役員報酬規程に基づき支給しております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡女子大学職員給与規程、公立大学法人福岡女子大学教員年俸規程、公立大学法人福岡女子大学職員退職手当規程、公立大学法人福岡女子大学非常勤職員等賃金規程に基づき支給しております。
- 3 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 4 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

## (15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	消耗品費	22,353	
	備品費	5,278	
	印刷製本費	7,406	
	水道光熱費	45,256	
	旅費交通費	1,176	
	通信運搬費	6,364	
	賃借料	6,138	
	保守費	3,140	
	修繕費	1,093	
	損害保険料	18	
	広告宣伝費	4	
	行事費	7,895	
	諸会費	1,731	
	会議費	4	
	報酬・委託・手数料	86,253	
	奨学費	91,331	
	減価償却費	22,764	
	雑費	3,414	311,626
研究経費	消耗品費	21,297	
	備品費	5,552	
	印刷製本費	736	
	水道光熱費	31,950	
	旅費交通費	3,599	
	通信運搬費	687	
	賃借料	2,291	
	保守費	205	
	修繕費	4,626	
	損害保険料	4	
	行事費	46	
	諸会費	2,660	
	報酬・委託・手数料	50,421	
	減価償却費	37,990	
	雑費	8,038	170,109
教育研究支援経費	消耗品費	4,002	
	備品費	57,988	
	印刷製本費	752	
	水道光熱費	6,242	
	通信運搬費	452	
	賃借料	9,081	
	保守費	10,482	
	修繕費	172	
	諸会費	71	
	報酬・委託・手数料	41,603	
	減価償却費	40,426	
	雑費	2,510	
	図書費	4,325	178,111
受託研究費	消耗品費	440	440
共同研究費	消耗品費	7	
	旅費交通費	178	
	諸会費	22	
	報酬・委託・手数料	0	208

受託事業費				
	職員人件費			
	非常勤職員給与			
	給料	595	595	
	消耗品費		366	
	印刷製本費		699	
	旅費交通費		84	
	通信運搬費		22	
	賃借料		5	
	諸会費		1	
	報酬・委託・手数料		2,926	
	雑費		15	4,716
役員人件費				
	常勤役員給与			
	報酬	24,590		
	賞与	9,546		
	法定福利費	2,668	36,804	
	非常勤役員給与			
	報酬	910	910	37,714
教員人件費				
	常勤教員給与			
	給料	527,824		
	賞与	192,794		
	退職給付費用	10,259		
	法定福利費	115,952	846,831	
	非常勤教員給与			
	給料	62,428		
	法定福利費	188	62,617	909,448
職員人件費				
	常勤職員給与			
	給料	144,251		
	賞与	39,997		
	法定福利費	27,560	211,808	
	非常勤職員給与			
	給料	85,905		
	賞与	10,689		
	法定福利費	15,249	111,844	323,652
一般管理費				
	消耗品費		3,580	
	備品費		4,184	
	印刷製本費		9,119	
	水道光熱費		4,226	
	旅費交通費		1,458	
	通信運搬費		3,105	
	賃借料		3,541	
	車両燃料費		7	
	保守費		2,171	
	修繕費		8,020	
	損害保険料		2,977	
	広告宣伝費		7,924	
	会議費		206	
	報酬・委託・手数料		69,561	
	租税公課		953	
	減価償却費		19,602	
	雑費		367	
	諸会費		1,913	142,922

## (17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

当期受入額	件数	摘要
27,209 (4,316)	12 (-)	注)

注) 件数のうち、基金については少額雑多なため、基金ごとに1件としてカウントしております。

( )は現物寄附によるもので、内数として記載しており、件数については種類が多岐にわたり、かつ単位が一律ではないため、記載を省略しております。

## (18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	440	440	-
	間接経費	-	44	44	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	440	440	-
	間接経費	-	44	44	-

## (19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	485	270	485	270
	間接経費	-	30	30	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	485	270	485	270
	間接経費	-	30	30	-

## (20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	その他	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
国	直接経費	1,901	4,481	4,791	-	1,591
	間接経費	-	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
その他	直接経費	266	-	263	2	-
	間接経費	358	-	358	-	-
合計	直接経費	2,168	4,481	5,055	2	1,591
	間接経費	358	-	358	-	-

注)その他の2千円は、期首残高の返還額であります。

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究A	(300) 90	1	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究B	(9,681) 2,367	13	
日本学術振興会 科学研究費補助金 基盤研究C	(15,220) 4,566	24	
日本学術振興会 科学研究費補助金 若手研究	(8,400) 2,520	9	
日本学術振興会 科学研究費補助金 挑戦的研究(萌芽)	(480) 144	2	
日本学術振興会 科学研究費補助金 研究成果公開促進費	(800) -	1	
日本学術振興会 科学研究費補助金 国際共同加速基金	(38) 11	1	
合計	(34,919) 9,698	51	

注)上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (22)-1 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	295	
普通預金	636,736	
合計	637,031	

## (22)-2 未払金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
人件費	10,301	
固定資産	2,569	
その他	71,344	
合計	84,215	